

平成29年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、6月支給見込み額を計上している。

退職給付引当金… 職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
安定化基金積立資産	566,345,161	0	0	566,345,161
退職給付引当資産	489,543,874	0	740,190	488,803,684
財政調整基金積立資産	95,707,000	88,258,000	95,707,000	88,258,000
減価償却引当資産	830,292,576	124,262,772	43,669,000	910,886,348
建物減価償却引当資産	377,521,053	0	0	377,521,053
電算処理システム導入作業経費積立資産	235,971,472	19,653,122	202,945,560	52,679,034
高額医療費共同事業運営基金積立資産	0	0	0	0
小 計	2,595,381,136	232,173,894	343,061,750	2,484,493,280
合 計	2,595,381,136	232,173,894	343,061,750	2,484,493,280

3. 基本財産及び特定資産の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	(0)	(0)	-
小 計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
安定化基金積立資産	566,345,161	(0)	(566,345,161)	(0)
退職給付引当資産	488,803,684	-	(488,803,684)	(488,803,684)
財政調整基金積立資産	88,258,000	(0)	(88,258,000)	(0)
減価償却引当資産	910,886,348	(0)	(910,886,348)	(0)
建物減価償却引当資産	377,521,053	(0)	(377,521,053)	(0)
電算処理システム導入作業経費積立資産	52,679,034	(0)	(52,679,034)	(0)
高額医療費共同事業運営基金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	2,484,493,280	(0)	(2,484,493,280)	(488,803,684)
合 計	2,484,493,280	(0)	(2,484,493,280)	(488,803,684)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	711,288,225	107,442,193	603,846,032
建物附属設備	438,300,875	284,302,491	153,998,384
構築物	38,689,265	33,195,943	5,493,322
車両運搬具	4,438,655	3,597,996	840,659
什器備品	1,976,057,131	1,419,320,059	556,737,072
土地	437,645,000	0	437,645,000
電話加入権	32,835	0	32,835
合 計	3,606,451,986	1,847,858,682	1,758,593,304

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	115,000	38,050,000	38,089,000	76,000	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	30,871,544	695,655,987	572,977,371	153,550,160	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	4,617,000	34,698,000	39,315,000	0	-
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	15,000	15,000	0	-
介護サービス相談体制整備支援事業費補助金	宮崎県	0	662,000	662,000	0	-
後期高齢者医療制度関係業務事業補助金	厚生労働省	0	1,793,000	1,793,000	0	-
合 計		35,603,544	770,873,987	652,851,371	153,626,160	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取国庫補助金への振替額	770,211,897
受取県補助金への振替額	662,000
合 計	770,873,897

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

11. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。